

## news release

2006年5月29日

### 2005年度決算(案)のお知らせ

**商品力強化と販売チャネル強化の相乗効果により新契約が伸展。  
保険料収入も大幅増加を記録。**

マニライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：ジェフ・クリックメイ、本社：東京都調布市）の2005年度決算（案）をお知らせいたします。

当期においては、販売力・商品力の強化を推進する当社の不断の努力の成果を反映し、新契約営業実績は前期に引き続き伸展しました。変額個人年金保険分野においては、当期に商品改定した「プレミエール」や新商品である「トゥーサプライズ」などの販売が好調に推移し、もう一方の主力商品であるユニバーサル型生命保険「マニフレックス」、医療保険「マニユメッド」の販売も堅調で、当期新契約高は8,212億円と対前年15.1%増の伸展となりました。これに伴い、保険料収入も、4,656億円（対前年27.9%増）と大幅な増加となっています。

好調な営業実績を反映して、当年度においては収益関連の各主要指標も大幅な伸展を示しました。

2005年度において、保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は前年実績の10億円から当年度は86億円へ、経常利益も前年実績の60億円から216億円へと大幅に増加しました。これは、主に新契約伸長、事業費節減効果による収益の改善と、堅調な株式市場を背景とした資産運用関係収益が改善したこと等によるものです。当期純利益も107億円となり、前年同期比8.4%増の増益となりました。

好調な変額個人年金保険が主因となって総資産も当期末現在で1兆5,404億円と、対前年37.3%の大幅増となりました。また、2006年3月末日時点での当社のソルベンシー・マージン比率は1429.3%と、前年の973.4%から大きく上昇し、財務基盤の強固さを示す高い水準を維持しています。

当期決算（案）について、ジェフ・クリックメイ社長兼CEOは、次のように述べています。

「ユニバーサル型生命保険と変額個人年金保険両分野における革新的な商品の提供とさらなる販売チャネル強化の推進により、マニライフ生命は、当期においても引き続き大きな業績伸展を達成する一方、さらに強固な財務基盤を構築しました。

今後とも、世界市場で培ってきた先進的な商品・サービスの提供、更なるお客様へのサービスの向上、職員一人一人の一層の能力向上等を進め、株式時価総額で世界第4位\*の生命保険会社マニライフ・ファイナンシャル・グループの一員として、日本市場における主導的地位を確保していきたいと考えています」

\* = 2005年12月31日現在

## 2005年度事業ハイライト

### ■ 先進的な機能を持つ商品のご提供

2005年5月に「プレミエール」(三菱東京UFJ銀行をはじめ多くの提携銀行チャネルで販売中)、「マニユプライム」(当社営業職員“プランライト・アドバイザー”を主体に販売中)両商品の商品内容を改良強化しました。これにより、年金支払を条件としていた大好評の年金原資保証機能を、年金の一括支払をする場合でも適用可能とし、より多くのお客さまの多様なニーズにお応えできるようになりました。

2005年6月から、マニユライフ生命の保険ご契約者さまを対象に、現在ご加入されている従来型の保険ご契約<sup>\*1</sup>を保障見直し特約(生存給付保険用)により、最新のユニバーサルタイプの保険(マニユフレックス・マニユメッド)へ変更できるプラン、『ユニバーサル変更プラン』の取扱いを開始しました。

\*1= 1999年4月2日~2003年10月1日の間に成立したご契約(変額個人年金保険・個人年金保険・こども保険・エイトを除きます)

2005年10月から新商品「マニユステップ」を全国で販売開始しました。「マニユステップ」はユニバーサルタイプの商品にバランス型ファンドを追加した商品で、ユニバーサル型生命保険の特長を生かし、お客さまが退職後において充実したセカンドライフを実現できるよう開発された商品です。

2005年11月から、革新的な引出保証タイプの投資型年金保険「トゥーサプライズ」を三菱UFJフィナンシャル・グループ向けに開発、販売を開始しました。また、2006年2月には同等機能を持った「マニユネクスト」を東京スター銀行を通じて、2006年3月には同じく「まったなし」をりそな銀行及び埼玉りそな銀行を通じて発売いたしました。

2006年2月より野村證券の本店および全支店で、年金の受取総額と死亡保障の最低保証額が5年ごとに増えるチャンスがあるラチェット機能を持ち、さらに基本保険金額(一時払保険料)の105%を最低保証する「マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」の販売を開始しました。

### ■ 販売体制強化、および、その他の取組み

当社は変額個人年金保険販売において、有力金融機関との販売提携を積極的に進め、提携金融機関チャネルの強化を図っています。当期においても、新たにりそな銀行及び埼玉りそな銀行や野村證券等が加わりました。この結果、2006年3月末現在、提携金融機関数は合計21となっています。

当社主力販売チャネルであるプランライト・アドバイザー(PA:当社営業職員)の全国営業組織の生産力を高めるため、より質の高い人材採用を目的とするリクルーティングセミナーの全国展開や、プロフェッショナルなPAを育成するための新研修プログラムの開発、優績PAの意欲・能力を更に高めるための特典制度や特別専用トレーニングの創設等、各種施策を進めています。

当社の資産運用子会社、エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、2005年8月に投資一任業務の認可を取得し、機関投資家向け資産運用サービスの営業を開始いたしました。

当社は、2005年3月25日より9月25日まで開催された愛知万博においてカナダ政府パビリオンに協賛しました。この機会を活用し、日本社会の良き企業市民として、社会への貢献と日本、カナダ、世界との交流促進、青少年育成につながる活動として、“病氣と闘っている子どもたちのためのイベント”(4月)、“障害を持つ子どもたちのためのイベント”(7月)、“高校生対象のプログラム「ドリームビッグ」イベント”(8月)、“大学生による模擬国連イベント”(9月)の、4回におよぶイベントの実施を支援しました。

## マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、トップクラスの格付けの一つである「AA+」を取得しています（2006年4月現在）。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、大部分のアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2006年3月31日現在3,860億カナダドル（3,300億米ドル）となっています。マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（[www.manulife.com](http://www.manulife.com)）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)）

### <ご参考>

本プレスリリースに記載しております、変額個人年金保険及び「マニユステップ」については、以下の点にご注意下さい。

#### 運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産及びステップファンド(変額積立特約)の積立金は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

#### 諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及びステップファンド(変額積立特約)は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

#### 商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みの際の重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

## 2005 年度 決算（案）のお知らせ

### < 目 次 >

1 . 主要業績 .....	1
2 . 2005 年度末保障機能別保有契約高 .....	3
3 . 2005 年度一般勘定資産の運用状況 .....	4
4 . 貸借対照表 .....	10
5 . 損益計算書 .....	11
6 . 経常利益等の明細（基礎利益） .....	16
7 . 利益処分案 .....	17
8 . 債務者区分による債権の状況 .....	17
9 . リスク管理債権の状況 .....	18
10 . ソルベンシー・マージン比率 .....	19
11 . 2005 年度特別勘定の状況 .....	20
12 . 保険会社及びその子会社等の状況 .....	22

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ➤ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	2004年度末				2005年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	763	93.2	48,548	93.6	708	92.8	45,738	94.2
個人年金保険	131	135.7	6,410	167.6	179	136.2	10,354	161.5
団体保険	-	-	2,699	82.3	-	-	2,354	87.2
団体年金保険	-	-	190	89.9	-	-	175	92.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ➤ 新契約高

(単位：千件、億円)

	2004年度				2005年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	90	4,349	4,610	261	83	4,405	4,621	215
個人年金保険	39	2,786	2,786	-	54	3,806	3,806	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ➤ 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2004年度末		2005年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	97,819	94.3	92,359	94.4
個人年金保険	40,274	202.3	69,926	173.6
合計	138,093	111.7	162,286	117.5
うち医療保障・生前給付保障等	32,170	112.2	35,379	110.0

➤ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2004 年度		2005 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	11,536	118.3	11,308	98.0
個 人 年 金 保 険	21,366	391.3	31,865	149.1
合 計	32,903	216.2	43,173	131.2
うち医療保障・生前給付保障等	8,404	116.2	7,811	92.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	2004 年度		2005 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	645,396	360.8	944,892	146.4
資 産 運 用 収 益	39,725	172.2	107,344	270.2
保 険 金 等 支 払 金	411,684	211.4	606,536	147.3
資 産 運 用 費 用	5,211	90.0	5,310	101.9
経 常 利 益	6,059	418.0	21,681	357.8

(4) 利益処分/損失処理

(単位：百万円、%)

	2004 年度		2005 年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金戻入額	317	-	25	-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	2,083	-
当 期 未 処 理 損 失	8,661	-	-	-

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

	2004 年度末		2005 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,122,044	124.1	1,540,415	137.3

## 2. 2005 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	436	45,679	-	9,069	3,432	2,353	3,869	57,103
	災害死亡	561	12,422	131	1,542	-	-	692	13,964
	その他の条件付死亡	222	3,784	22	820	1	16	247	4,620
生存保障		271	3,057	179	10,166	1	0	452	13,224
入院保障	災害入院	731	113	3	0	-	-	734	113
	疾病入院	717	112	3	0	-	-	720	113
	その他の条件付入院	814	417	1	0	1	0	818	417
障害保障		181	-	0	-	1	-	183	-
手術保障		571	-	3	-	-	-	574	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		46	175	1	18	47	194

- (注)
1. 団体保険、団体年金保険、および財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
  2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
  3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

### 3. 2005年度一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2005年度の資産の運用状況

##### 運用環境

2005年度の日本経済は、内需主導の持続的な拡大過程を辿りました。内需拡大の力強さは、より鮮明となり、今回の景気拡大局面は、戦後最長のいざなぎ景気（昭和40年～昭和44年）に匹敵する長さとなっています。経済の強い基調は、日本企業の収益性の回復とそれに伴う設備投資の増加に起因しています。最近の日銀の短期経済観測調査「短観」によると、大企業製造業は2005年度に設備投資を前年度比16.8%増加させました。また、好調な企業業績は、雇用市場の好転、個人所得の増加、消費者センチメントの改善につながり、個人消費に好影響を与えています。こうした内需の好循環がより確かなものとなり、経済の持続的な成長へと結びついたと言えます。さらに、消費者物価上昇率も年度後半にはプラス圏に入り、長年続いたデフレからの経済の脱却が視野に入り、景気に対する見方は一層改善しました。

国内株式市場は、こうした環境下で力強く上昇しました。年度始めは、原油価格の上昇や海外株式市場の下落などから不透明感因が台頭し、やや低調な相場展開となりましたが、夏場以降は、内需主導の持続的な景気回復期待を背景に、株式市場はほぼ一貫して上昇基調となりました。投資家の企業業績の拡大に対する期待は強く、株価パリュエーションも拡大し、東証一部株価指数（TOPIX）のトータルリターンは47.8%となりました。

国内債券市場では、年度を通して、景気回復期待、株価の上昇などを受けて、金利は上昇傾向を示しました。3月には、日本銀行が5年に及んだ量的金融緩和政策を解除すると、金利の上昇傾向は鮮明となりました。特に、将来の短期金利の上昇を織り込む形で、中短期国債の利回りの上昇が大きなものとなりました。長期金利の指標となる10年国債金利も1.77%にまで上昇することとなりました。社債の国債への上乗せ金利である社債スプレッドは、低格付債では若干の拡大の動きも見られましたが、全般的には低位で安定的に推移しました。

##### 当社の運用方針

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債（当社商品）の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。ただし、現状の超低金利環境下の日本市場においては、金利水準の一段の低下がもたらすリスクは相対的には大きくないと判断から、必ずしも完全な形での保険負債に対する期間マッチングは行なっていません。運用資産ポートフォリオは、確定利付資産を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

##### 運用実績の概況

2005年度は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資を行いました。2006年3月31日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債1,098億円、地方債・社債1,274億円、国内株式1,038億円、外国債券2,451億円、一般貸付金100億円、不動産335億円となっております。



## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2004 年度末		2005 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,009	1.9	23,242	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	13,770	1.8	3,639	0.5
有価証券	585,608	77.7	588,175	77.4
公 社 債	212,045	28.1	237,239	31.2
株 式	82,740	11.0	103,875	13.7
外 国 証 券	289,100	38.4	246,213	32.4
公 社 債	288,948	38.3	245,138	32.3
株 式 等	151	0.0	1,074	0.1
そ の 他 の 証 券	1,722	0.2	847	0.1
貸付金	33,487	4.4	18,402	2.4
不動産	33,744	4.5	33,548	4.4
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	73,045	9.7	92,640	12.2
貸倒引当金	85	0.0	112	0.0
合 計	753,580	100.0	759,536	100.0
うち外貨建資産	31,686	4.2	30,430	4.0

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2004 年度	2005 年度
現預金・コールローン	4,253	9,233
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	4,443	10,131
有価証券	41,387	2,566
公 社 債	26,296	25,194
株 式	4,385	21,134
外 国 証 券	17,822	42,886
公 社 債	17,738	43,810
株 式 等	83	923
そ の 他 の 証 券	1,655	874
貸付金	24,829	15,084
不動産	301	196
繰延税金資産	-	-
その他	823	19,595
貸倒引当金	24	27
合 計	65,911	5,956
うち外貨建資産	156	1,256

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2004 年度	2005 年度
利息及び配当金等収入	11,155	12,320
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	7,162	8,843
貸付金利息	1,073	575
不動産賃貸料	2,862	2,868
その他利息配当金	56	32
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	416	2,334
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,398	16,936
国債等債券売却益	2,344	865
株式等売却益	4,413	15,572
外国証券売却益	104	24
その他	537	474
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	1,097	-
為替差益	126	934
その他運用収益	7,847	1,929
合 計	28,041	34,456

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2004 年度	2005 年度
支払利息	489	501
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,289	2,101
国債等債券売却損	1,216	584
株式等売却損	1,019	1,516
外国証券売却損	54	-
その他	-	-
有価証券評価損	775	11
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	775	11
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	1,068
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	29	32
貸付金償却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	465	472
その他運用費用	1,161	1,122
合 計	5,211	5,310

(6) 資産運用に関わる諸効率  
資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2004 年度	2005 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2.96	37.19
公 社 債	1.56	1.21
株 式	5.67	22.98
外 国 証 券	1.34	0.99
貸 付 金	2.20	2.35
不 動 産	3.85	3.93
投資用不動産	4.55	4.65
一 般 勘 定 計	2.95	4.09
うち海外投融資	1.55	1.58

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2004 年度末					2005 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	256,630	256,927	296	6,155	5,858	217,156	220,755	3,599	6,062	2,463
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	320,300	338,441	18,140	20,952	2,811	336,385	371,187	34,802	38,023	3,221
公 社 債	150,628	153,360	2,732	2,860	127	186,091	185,247	843	1,175	2,018
株 式	69,432	82,589	13,156	15,789	2,632	69,669	103,621	33,951	34,504	553
外国証券	88,308	88,720	412	432	20	78,486	78,678	192	841	649
公 社 債	88,219	88,633	414	432	18	78,221	77,604	616	32	649
株 式 等	88	86	2	-	2	264	1,073	808	808	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	11,932	13,770	1,838	1,869	30	2,137	3,639	1,502	1,502	-
合 計	576,931	595,368	18,437	27,108	8,670	553,541	591,942	38,401	44,085	5,684
公 社 債	209,312	212,685	3,372	3,855	482	238,083	237,256	826	1,618	2,444
株 式	69,432	82,589	13,156	15,789	2,632	69,669	103,621	33,951	34,504	553
外国証券	286,254	286,323	69	5,593	5,524	243,650	247,424	3,773	6,459	2,686
公 社 債	286,165	286,237	71	5,593	5,522	243,386	246,351	2,964	5,651	2,686
株 式 等	88	86	2	-	2	264	1,073	808	808	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	11,932	13,770	1,838	1,869	30	2,137	3,639	1,502	1,502	-

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。  
 3. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに以下の通りです。

2005 年度末：	金利関係取引	58	百万円
	通貨関係取引	7,288	百万円
	株式関係取引	11	百万円
2004 年度末：	金利関係取引	155	百万円
	通貨関係取引	3,067	百万円
	株式関係取引	1	百万円

➤ 時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末	2005 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	2,368	2,368
子会社・関連会社株式	67	170
その他有価証券	1,870	932
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	1,787	848
合 計	4,307	3,471

#### 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末					2005 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち 差益	うち 差損	うち 差益			うち 差損		
金銭の信託	13,770	13,770	-	-	-	3,639	3,639	-	-	-

➤ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

➤ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末					2005 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち 差益	うち 差損	うち 差益			うち 差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	11,932	13,770	1,838	1,869	30	2,137	3,639	1,502	1,502	-

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度 科 目	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)		年 度 科 目	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
<b>現金及び預貯金</b>	<b>19,875</b>	<b>1.8</b>	<b>29,815</b>	<b>1.9</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>1,014,563</b>	<b>90.4</b>	<b>1,369,103</b>	<b>88.9</b>
現金	61		52		支払備金	7,512		8,115	
預貯金	19,813		29,762		責任準備金	996,737		1,352,332	
<b>金銭の信託</b>	<b>42,053</b>	<b>3.7</b>	<b>69,379</b>	<b>4.5</b>	契約者配当準備金	10,313		8,656	
<b>有価証券</b>	<b>914,972</b>	<b>81.5</b>	<b>1,289,713</b>	<b>83.7</b>	<b>代理店借</b>	<b>2,394</b>	<b>0.2</b>	<b>2,908</b>	<b>0.2</b>
国債	74,100		117,776		再保険借	119	<b>0.0</b>	-	
地方債	7,527		9,504		<b>その他負債</b>	<b>41,948</b>	<b>3.7</b>	<b>79,833</b>	<b>5.2</b>
社債	170,772		145,568		借入金	25,000		32,217	
株式	82,740		103,875		未払法人税等	95		90	
外国証券	303,705		262,094		未払金	10,961		39,260	
その他の証券	276,125		650,894		未払費用	3,405		3,439	
<b>貸付金</b>	<b>33,487</b>	<b>3.0</b>	<b>18,402</b>	<b>1.2</b>	前受収益	54		0	
保険約款貸付	9,662		8,390		預り金	200		256	
一般貸付	23,824		10,011		預り保証金	1,803		1,836	
<b>不動産及び動産</b>	<b>34,998</b>	<b>3.1</b>	<b>34,607</b>	<b>2.2</b>	先物取引差金勘定	1		-	
土地	18,053		18,053		金融派生商品	118		2,404	
建物	15,691		15,495		繰延ヘッジ利益	45		-	
動産	1,254		1,059		仮受金	263		326	
<b>再保険貸</b>	<b>13,025</b>	<b>1.2</b>	<b>28,954</b>	<b>1.9</b>	<b>退職給付引当金</b>	<b>4,161</b>	<b>0.4</b>	<b>4,796</b>	<b>0.3</b>
<b>その他資産</b>	<b>63,717</b>	<b>5.7</b>	<b>69,656</b>	<b>4.5</b>	<b>価格変動準備金</b>	<b>977</b>	<b>0.1</b>	<b>1,183</b>	<b>0.1</b>
未収金	8,652		37,046		<b>繰延税金負債</b>	<b>-</b>		<b>9,905</b>	<b>0.6</b>
前払費用	1,068		873		<b>負債の部合計</b>	<b>1,064,165</b>	<b>94.8</b>	<b>1,467,731</b>	<b>95.3</b>
未収収益	2,807		2,824		(資本の部)				
預託金	899		832		<b>資本金</b>	<b>48,400</b>	<b>4.3</b>	<b>48,400</b>	<b>3.1</b>
先物取引差入証拠金	229		145		<b>利益剰余金</b>	<b>8,661</b>	<b>0.8</b>	<b>2,083</b>	<b>0.1</b>
先物取引差金勘定	-		11		当期末処分利益	8,661		2,083	
金融派生商品	1,156		62		(当期純利益)	(9,909)		(10,745)	
仮払金	63		50		<b>株式等評価差額金</b>	<b>18,140</b>	<b>1.6</b>	<b>22,200</b>	<b>1.4</b>
移転保険契約価値	46,812		25,966		<b>資本の部合計</b>	<b>57,879</b>	<b>5.2</b>	<b>72,683</b>	<b>4.7</b>
その他の資産	2,027		1,842		<b>負債・資本の部合計</b>	<b>1,122,044</b>	<b>100.0</b>	<b>1,540,415</b>	<b>100.0</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>85</b>	<b>0.0</b>	<b>112</b>	<b>0.0</b>					
<b>資産の部合計</b>	<b>1,122,044</b>	<b>100.0</b>	<b>1,540,415</b>	<b>100.0</b>					

## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2004年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕		2005年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>経常収益</b>	<b>697,207</b>	<b>100.0</b>	<b>1,056,818</b>	<b>100.0</b>
保険料等収入	645,396		944,892	
再保険収入	364,093		465,650	
資産運用収入	281,302		479,241	
利息及び配当金等収入	39,725		107,344	
預貯金利息	11,155		12,320	
有価証券利息	0		1	
貸付金利息	7,162		8,843	
不動産賃貸	1,073		575	
その他利息配当金	2,862		2,868	
金銭的信託運用	56		32	
有価証券売却益	416		2,334	
金融派生商品	7,398		16,936	
為替差益	1,097		-	
その他運用益	126		934	
特別勘定資産運用	7,847		1,929	
その他経常収入	11,684		72,888	
年金特約取扱い	1,100		1,321	
保険金拠出	1,765		3,192	
その他	9,140		-	
その他	78		68	
<b>経常費用</b>	<b>691,147</b>	<b>99.1</b>	<b>1,035,137</b>	<b>97.9</b>
保険金等支払	411,684		606,536	
年金	71,971		72,452	
給付	5,631		5,871	
解約返戻金	18,567		19,194	
その他返戻	41,372		49,481	
再保準備金繰入	2,951		1,757	
責任準備金繰入	271,189		457,777	
支戻準備金繰入	214,380		356,207	
契約者配当金積立	-		602	
資産運用費用	214,369		355,595	
支有価証券売却	11		9	
有価証券売却	5,211		5,310	
貸付金利息	489		501	
有価証券売却	2,289		2,101	
金融派生商品	775		11	
貸倒引当金繰入	-		1,068	
貸付金償却	29		32	
貸付金償却	0		1	
その他	465		472	
その他	1,161		1,122	
その他	45,595		52,394	
その他	14,275		14,687	
保険金拠出	853		1,357	
減価償却	2,934		3,593	
退職給付引当金繰入	1,321		1,295	
退職給付引当金繰入	624		634	
その他	8,533		7,802	
その他	6		4	
<b>特別利益</b>	<b>6,059</b>	<b>0.9</b>	<b>21,681</b>	<b>2.1</b>
特別利益	4,133	0.6	35	0.0
不動態産処分益	-		35	
不動態産処分益	4,133		-	
特別損失	505	0.1	13,605	1.3
不動態産損失	288		117	
減価償却	-		13,044	
その他	217		206	
その他	-		237	
契約者配当準備金繰入	317	0.0	25	0.0
引当金繰入	10,003	1.4	8,138	0.8
法人税	94	0.0	89	0.0
法人税	-	-	2,695	0.3
法人税	9,909	1.4	10,745	1.0
前期繰越未処理損	18,570		8,661	
前期繰越未処理損	8,661		2,083	

(2005年度 貸借対照表 注記)

- (注) 1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。
- 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
- 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
- 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
- その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。



9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
10. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
11. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号(2004 年 10 月金融庁告示第 55 号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 598,854 百万円を含んでおります。
13. 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(平成 14 年 8 月 9 日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成 15 年 10 月 31 日 (企業会計基準適用指針第 6 号))を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が 13,044 百万円減少しております。
14. 貸付金のうち、延滞債権額は、1.88 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 1.82 百万円は解約返戻金等で担保されております。
15. 不動産及び動産の減価償却累計額は、3,586 百万円であります。
16. 特別勘定の資産の額は、780,878 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
17. 子会社に対する金銭債権の総額は 644 百万円、金銭債務の総額は 44 百万円であります。
18. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。
19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

前年度末現在高	10,313 百万円
当年度契約者配当金支払額	1,640 百万円
利息による増加	9 百万円
契約者配当準備金戻入額	25 百万円
当年度末現在高	8,656 百万円
20. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,217 百万円あります。

21. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,658 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
22. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、219,524 百万円であり、時価相当額は、223,378 百万円であります。  
責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。  
負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。  
第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後 5 年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。  
第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後 5 年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。  
一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約（但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。）
23. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である 4,796 百万円は貸借対照表に全額計上しております。退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。
- |   |                |        |
|---|----------------|--------|
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ | 割引率            | 1.5%   |
| ハ | 数理計算上の差異の処理年数  | 一括償却   |
24. (1) 繰延税金資産の総額は 18,396 百万円であり、繰延税金負債の総額は、15,319 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、12,983 百万円であります。繰延税金資産の発生 の 主 な 原因別内訳は、保険契約準備金 8,994 百万円、価格変動準備金 428 百万円、移転保険契約価値償却超過額 3,682 百万円、退職給付引当金 1,736 百万円、有価証券簿価差額 1,115 百万円、ソフトウェア開発費税務否認額 964 百万円、繰越欠損金 621 百万円であります。繰延税金負債の発生 の 主 な 原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額 2,405 百万円、その他有価証券の評価差額 12,601 百万円あります。
- (2) 当期における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除 3.64%、評価性引当金の減少 73.61% であります。
25. 子会社の株式は、170 百万円であります。
26. 担保に供されている資産の額は、1,466 百万円あります。
27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 2,215 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 55,792 百万円あります。

(2005年度 損益計算書 注記)

- (注) 1. 子会社との取引高による収益の総額は0百万円、費用の総額は387百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 865百万円、株式等 15,572百万円、外国証券 24百万円、その他 474百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 584百万円、株式等 1,516百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 11百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は530百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は2,960百万円あります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が1,845百万円含まれております。
6. 1株当たり当期純利益は、78,098円49銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額369,466百万円(うち、修正共同保険式再保険契約の解約に伴う返戻額27,730百万円)、出再保険事業費受入28,101百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等333,476百万円(うち、修正共同保険式再保険契約の解約に伴う責任準備金移転額の返戻額28,448百万円)を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、634百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| イ 勤務費用           | 397百万円 |
| ロ 利息費用           | 81百万円  |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額 | 155百万円 |
10. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、つぎのとおりであります。
- (1) 資産をグルーピングした方法  
保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない賃貸不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯およびその内訳  
移転保険契約価値について、移転保険契約の維持管理費用及び死亡保険金等の支払が当初の予測水準を上回っており、移転保険契約から生じると見込まれる将来の収益の回収額が当期において減少すると認められたため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に13,044百万円計上しております。
- (3) 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は、移転保険契約から将来生じると見込まれる収益を基に算出しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2004 年度	2005 年度
<b>基礎利益</b> A	<b>1,059</b>	<b>8,694</b>
キャピタル収益	16,720	21,786
金銭の信託運用益	416	2,334
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,398	16,936
金融派生商品収益	1,097	-
為替差益	126	934
その他キャピタル収益	7,681	1,580
キャピタル費用	3,065	3,180
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,289	2,101
有価証券評価損	775	11
金融派生商品費用	-	1,068
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	13,655	18,605
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,714	27,300
臨時収益	3,733	4,144
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	3,733	4,144
臨時費用	12,388	9,762
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,836	1,032
個別貸倒引当金繰入額	18	3
特定海外債券引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	8,533	8,725
臨時損益 C	8,655	5,618
経常利益 A+B+C	6,059	21,681

- (注) 1. その他キャピタル収益は、貸付金返済および売却に係る収益です。  
 2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額等です。  
 3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却等です。

## 7. 利益処分案

(単位：千円)

	2004 年度	2005 年度
当 期 未 処 分 利 益	-	2,083,711
当 期 未 処 理 損 失	8,661,392	-
次 期 繰 越 利 益 ( 損 失 )	8,661,392	2,083,711

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末	2005 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	3	1
要管理債権	-	-
小計	3	1
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	55,870	18,559
合 計	55,874	18,561

- (注)
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 ヶ月以上延滞貸付金を除く。）です。
  4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2004 年度末	2005 年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	3	1
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	3 (0.0)	1 (0.0)

- (注)
- 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
  - 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2005 年度については 1.88 百万円のうち 1.82 百万円、2004 年度については 3.7 百万円のうち 3.5 百万円が解約返戻金等で担保されております。
  - 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2004 年度末	2005 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	109,130	152,190
資本の部合計	39,738	50,483
価格変動準備金	977	1,183
危険準備金	22,461	23,493
一般貸倒引当金	34	63
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	16,326	31,321
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	459	1,637
負債性資本調達手段等	25,000	32,217
控除項目	-	-
その他	4,134	11,791
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	22,422	21,295
保険リスク相当額 $R_1$	14,203	3,606
予定利率リスク相当額 $R_2$	57	54
資産運用リスク相当額 $R_3$	16,097	16,579
経営管理リスク相当額 $R_4$	910	482
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	3,864
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.4%	1,429.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び、第 190 条、1996 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 2005年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	4,494		5,084	
個人変額年金保険	363,969		775,794	
団体年金保険	-		-	
<b>特別勘定計</b>	<b>368,463</b>		<b>780,878</b>	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	2,529	1	2,320
変額保険（終身型）	2	8,692	2	8,289
<b>合計</b>	<b>4</b>	<b>11,222</b>	<b>3</b>	<b>10,609</b>

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

### 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	33	0.7	22	0.4
有価証券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他の	4,460	99.2	5,061	99.6
貸倒引当金	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>4,494</b>	<b>100.0</b>	<b>5,084</b>	<b>100.0</b>



個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2004年度	2005年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	39	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	23	-
為替差益	0	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	277	860
有価証券売却損	12	-
有価証券償還損	0	-
有価証券評価損	45	-
為替差損	-	-
金融派生商品	-	-
その他の費用	100	255
<b>収支差額</b>	<b>182</b>	<b>605</b>

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2004年度末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	57	361,000	108	774,016

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2004年度末		2005年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,832	1.6	6,549	0.8
有価証券	329,363	90.5	701,537	90.4
公債	40,355	11.1	35,609	4.6
株	-	-	-	-
外国証券	14,605	4.0	15,881	2.0
公債	14,605	4.0	15,881	2.0
株式等	-	-	-	-
その他の証券	274,402	75.4	650,046	83.8
貸付金	-	-	-	-
その他	28,773	7.9	67,706	8.7
貸倒引当金	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>363,969</b>	<b>100.0</b>	<b>775,794</b>	<b>100.0</b>

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2004年度	2005年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,845	3,710
有価証券売却益	508	965
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	8,402	69,235
為替差益	-	-
金融派生商品収益	68	72
その他の収益	769	5,535
有価証券売却損	70	84
有価証券償還損	6	-
有価証券評価損	84	6,236
為替差損	172	179
金融派生商品	73	141
その他の費用	-	449
<b>収支差額</b>	<b>11,503</b>	<b>72,282</b>

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。